

# 事業評価シート

番号 1940020 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	水道水切替工事助成金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市水道水切替工事助成規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	助成金を活用し、井戸水利用者の上水道への切替促進を図る。	
事業の内容	井戸水を全て上水道に切り替えた場合は、助成金(下水道利用者が切り替えた場合は4万円、それ以外の場合2万円)を交付する。	
事業の対象	何を	井戸水から上水道への切替促進
	誰に (対象者・対象者数)	給水区域内の井戸水利用者
	どのくらい (具体的数値で)	井戸水利用者への戸別訪問、広報紙掲載等の周知及び申込者に対する助成金の交付
令和元年度 (実施内容)	交付件数92件、交付金額3,440千円	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	190	6	190	6	204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	190	6	190	6	204	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,380	2,680	3,440
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	助成金	1,380	2,680	3,440
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,380	2,680	3,440

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,570	2,870	3,644

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,570	2,870	3,644

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	水道水切替工事者	水道水切替工事者	水道水切替工事者
受益者数	38	80	92
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	41,321	35,878	39,609

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金交付金額		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	2,620	2,620	1,980
実績値	1,380	2,680	3,440

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	助成金により切り替わった家屋数(メーター数)		単位
	平成29年度	平成30年度	件
目標値	78	77	58
実績値	38	80	92

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民の生命の安全を守る上水道の普及を図る事業であるため、必要である。  上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	助成件数に応じて上水道への切替えが行われており、効果は上がっている。  上水道の切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考えます。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	井戸水利用者が多い地域の特性や、下水道切替の普及活動を優先していたため、切替実績は目標を下回っている状況である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	水道への切替えにより、将来にわたって料金収入が得られることから、長期的な視野に立って、制度を継続していく。そのうえで、本制度を活用し、水道利用が可能な世帯への普及活動を強化していく。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(給水装置)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市給水装置及び排水設備の工事資金融資 あっ旋及び利子補給に関する規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	井戸水から上水道への切替え及び鉛給水管の取替えを促進する。	
事業の内容	井戸水から上水道への切替工事及び鉛給水管の取替工事資金の借入れを希望する者に対して、金融機関にあつ旋し、融資利息の一部を利子補給し、切替えを促す。	
事業の対象	何を	給水装置の工事資金あっ旋及び利子補給
	誰に (対象者・対象者数)	給水区域内の井戸水利用者及び鉛給水管を取り替える方
	どのくらい (具体的 数値で)	融資あっ旋額最高100万円・利子額の2分の1補給
令和元年度 (実施内容)	受益者0人	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	95	3	95	3	102	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1	0	0
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	利子補給	1	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	96	95	102

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	96	95	102

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	給水装置の工事あっ旋者	給水装置の工事あっ旋者	給水装置の工事あっ旋者
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	96,100		

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利子補給額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	4	5
実績値	1	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利子補給による水道への切替件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	上水道に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。  上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。  上水道の切替えには費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び利子補給は切替促進の一環としては有効であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長期的な観点から、上水道に切り替えることで料金の収入となるため効果が見込めると判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会情勢を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	水洗便所改造等工事助成金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和31年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法、岐阜市下水道条例、岐阜市水洗便所改造等工事助成規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	助成措置をすることにより水洗化を促進する。	
事業の内容	下水道が使用できるようになった日から3年以内又は1年以内に公共下水道に接続したとき、その世帯の所得に応じて工事資金を助成する。	
事業の対象	何を	排水設備の工事等行う場合の工事資金の助成
	誰に (対象者・対象者数)	処理区域内の未水洗家屋の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	水洗便所改造等工事及び共用管布設工事にあつては20千円～30千円/件、水路越工事にあつては80千円～116千円/件を助成する。
令和元年度 (実施内容)	交付件数122件、交付金額2,510千円	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	190	6	190	6	204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	190	6	190	6	204	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,680	2,930	2,510
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	助成金	5,680	2,930	2,510
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,680	2,930	2,510

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,870	3,120	2,714

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,870	3,120	2,714

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	水洗便所等工事者	水洗便所等工事者	水洗便所等工事者
受益者数	281	142	122
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	20,890	21,973	22,246

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金交付		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	10,005	4,221	3,231
実績値	5,680	2,930	2,510

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	助成金により切り替わった家屋数		単位
	平成29年度	平成30年度	件
目標値	458	200	151
実績値	281	142	122

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	水洗便所切替促進として助成金の制度は必要である。  下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的切替件数があり、費用対効果があると判断する。  下水道への切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考えます。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道に切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	助成金制度は有効であると判断するが、社会状況や他都市の動向を把握し、内容について検討していく。今後も助成金制度を有効活用しながら、普及活動を進める。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(排水設備)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市給水装置及び排水設備の工事資金融資 あっ旋及び利子補給に関する規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	排水設備の工事資金の必要な者が利用できることで水洗化が促進される。	
事業の内容	工事資金の借入を希望する者に対して、金融機関にあっ旋し融資利息の一部を利子補給する。	
事業の対象	何を	排水設備への工事資金あっ旋及び利子補給
	誰に (対象者・対象者数)	処理区域内の未水洗家屋の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	最高額100万円まであっ旋しその利子額の1/2を助成
令和元年度 (実施内容)	受益者数2人(継続)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	95	3	95	3	102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>95</b>	<b>3</b>	<b>95</b>	<b>3</b>	<b>102</b>	<b>3</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		7	6	2
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	利子補給	7	6	2
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>7</b>	<b>6</b>	<b>2</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	102	101	104

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	102	101	104

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	排水設備の工事資金融資あつ旋者	排水設備の工事資金融資あつ旋者	排水設備の工事資金融資あつ旋者
受益者数	7	3	2
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,586	33,700	52,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利子補給額		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	50	27	9
実績値	7	6	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	工事資金融資の新規利用者(切替者)		単位
	平成29年度	平成30年度	件
目標値	6	2	2
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	下水に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。  下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。  下水道への切替えには費用が発生するため、工事資金のあつ旋及び利子補給は切替促進の一環として有効であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道への切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会状況を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。



# 事業評価シート

番号 1940020 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	受益者負担金前納報奨金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜都市計画下水道事業受益負担に関する条例 施行規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	受益者負担金の早期納付を促進することにより、収納率を向上させ徴収コストを削減するため。	
事業の内容	受益者負担金を分割納付せず、一括納付した場合に納付後の期間に納付すべき負担金額に対して交付率を乗じ、前納報奨金として交付する。	
事業の対象	何を	受益者負担金の前納報奨金
	誰に (対象者・対象者数)	負担金を一括納付した受益者
	どのくらい (具体的 数値で)	報奨金の交付率は、一括納付する期間が1年で3%、2年で6%、3年で9%、4年で12%、5年で15%
令和元年度 (実施内容)	前納報奨金の合計交付金額 4,636千円、交付件数 1,244件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,522	48	1,522	48	1,632	48
嘱託職員	124	12	124	12	125	12
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,645	60	1,645	60	1,757	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		7,728	4,725	4,636
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報奨金	7,728	4,725	4,636
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		7,728	4,725	4,636

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,373	6,370	6,393

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	9,373	6,370	6,393

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	負担金を一括納付した受益者	負担金を一括納付した受益者	負担金を一括納付した受益者
受益者数	1,803	1,397	1,244
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,199	4,560	5,139

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	前納報奨金		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	7,677	5,478	4,448
実績値	7,728	4,725	4,636

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	下水道事業受益者負担金に占める前納報奨金		単位
	平成29年度	平成30年度	%
目標値	7.5	6.8	7.0
実績値	7.2	6.9	7.2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	前納報奨金制度の利用者は多く、必要性は高いが、市税等は既に制度を廃止している。  受益者負担金の賦課は市で行っているため、前納報奨金は市で担う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	前納報奨金により収納が確保されていること、未納を防ぐことでその後の催告等の徴収事務が軽減されていることから、一定の効果がある。  納付促進の一環として有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市にとっては収納確保、徴収事務負担の軽減の効果があり、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	これまで整備が行われた区域との公平性の維持のため前納報奨金は必要であると考えます。 しかし、経済的理由等で一括納付できない受益者は報奨金を享受できず、一括納付できる受益者との不公平が生じている点もある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	本制度の目的である「前納の促進」の必要性が乏しくなってきた現状を踏まえ、経過措置を設けてR2.4.1に廃止した。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託(上水道)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～平成31年度	平成30年度～令和5年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。	
事業の内容	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して上水道事業経営に当たる。	
事業の対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務
	誰に (対象者・対象者数)	水道使用者
	どのくらい (具体的数値で)	平成26年1月～平成30年12月、平成31年1月～令和5年12月の検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託する。
令和元年度 (実施内容)	上下水道営業関連業務(窓口、検針、料金計算、収納、メータ取替、転居に伴う随時精算及び電算処理に係る業務)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		161,871	163,058	165,930
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		161,871	163,058	165,930

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	161,871	163,058	165,930

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	161,871	163,058	165,930

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	351,000	349,695	348,961
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	461	466	475

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	催告書発送件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	17,889	17,618	15,974
実績値	17,889	17,618	15,974

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	現年度分水道料金収納率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	98.33	98.36	98.33
実績値	98.26	98.28	98.42

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。  上水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。  上水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標値に届いていない年もあるが、年々収納率は向上しており期待した効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上のための滞納対策を検討する。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託(下水道)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～平成31年度	平成30年度～令和5年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。	
事業の内容	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して下水道事業経営に当たる。	
事業の対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務
	誰に (対象者・対象者数)	下水道使用者
	どのくらい (具体的 数値で)	平成26年1月～平成30年12月、平成31年1月～令和5年12月の検針、料金計算、収納等の下水道営業関連業務を包括的に委託する。
令和元年度 (実施内容)	上下水道営業関連業務(窓口、検針、料金計算、収納、メータ取替、転居に伴う随時精算及び電算処理に係る業務)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		161,871	163,058	165,930
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		161,871	163,058	165,930

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	161,871	163,058	165,930

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	161,871	163,058	165,930

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	330,540	330,760	330,630
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	490	493	502

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	催告書発送件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	17,889	17,618	15,974
実績値	17,889	17,618	15,974

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	現年度分下水道料金収納率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	98.09	98.20	98.25
実績値	98.10	98.20	98.32

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。  上水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。  上水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	収納率について各年度とも目標値に達しており、期待した効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上のための滞納対策を検討する。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	水道料金等未収金回収業務委託				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～令和3年度	根拠法令 関連計画※			

## 【2.事業概要】

事業の目的	営業関連業務受注業者では回収困難な未収金について、弁護士又は弁護士法人の専門性及びノウハウを活用し、効率的かつ効果的な回収業務を実施し、未収金の縮減を図る。				
事業の内容	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権を対象に、文書や電話等による催告、居所不明者に係る住所の調査、支払相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。				
事業の対象	何を	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権			
	誰に (対象者・対象者数)	滞納者			
	どのくらい (具体的数値で)	成功報酬の予算の範囲内で			
令和元年度 (実施内容)	287件18,731,889円の債権を委託(上下併せて 前年度委託残額を含む)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			331	1,067
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	331	1,067

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	331	1,067

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	331	1,067

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	未収金徴収業務成功報酬(上下併せて)	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		1,510,846	1,544,931
実績値		330,379	1,066,620

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	徴収金(上下併せて)	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		3,996,946	4,724,558
実績値		1,019,832	3,246,136

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自主財源を確保するために適正に回収業務を行う必要がある。  岐阜市債権管理及び回収に関する基本指針において専門知識等を有する弁護士等への外部委託を推奨している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は32.4%と適正である。  他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考え。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標値には達していないが、今まで回収できなかった債権が回収できており、効果が得られている。(回収率17.3%(依頼債権18,731,889円、回収額3,246,136円))
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民への公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健全な企業会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら引き続き実施する。